



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2023年
3月

1. 3月のDIは、全9指標のうち4指標が上昇、主要3指標は、売上高12ポイント上昇、収益状況8ポイント上昇、業界の景況は12ポイント上昇している。
2. 3月末時点では、製造業では5指標のDIが上昇、また非製造業では6指標のDIが上昇している。

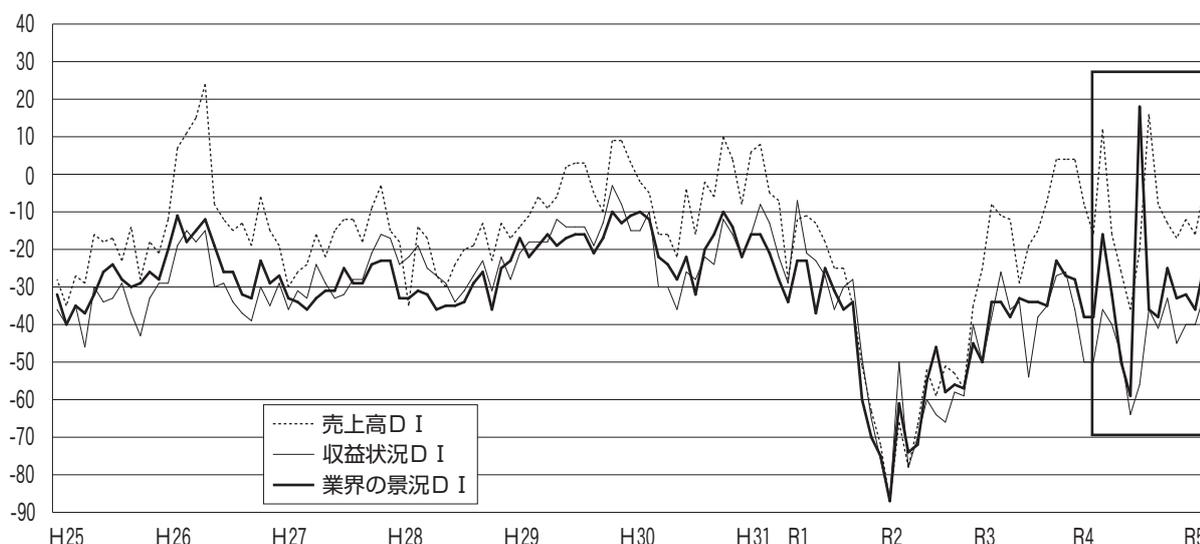
景況天気図

令和5年 3月分	全産業			製造業			非製造業			30以上 快晴
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	
売上高	△16 	△4 	↑ 12	△25 	△14 	↑ 11	0 	10 	↑ 10	10~29 晴れ
在庫数量	△10 	16 	↓ 26	△19 	13 	↓ 32	33 	25 	↑ -8	9~△9 うす曇り
販売価格	28 	28 	→ 0	25 	27 	↑ 2	33 	30 	↓ -3	△10~△29 くもり
取引条件	△12 	△8 	↑ 4	△12 	△7 	↑ 5	△11 	△10 	↑ 1	△30~△49 雨
収益状況	△40 	△32 	↑ 8	△57 	△46 	↑ 11	△11 	△10 	↑ 1	△50以上 大雨
資金繰り	△16 	△24 	↓ -8	△19 	△26 	↓ -7	△11 	△20 	↓ -9	
設備操業度	0 	△7 	↓ -7	0 	△7 	↓ -7				
雇用人員	△12 	△12 	→ 0	△13 	△13 	→ 0	△11 	△10 	↑ 1	
業界の景況	△36 	△24 	↑ 12	△37 	△26 	↑ 11	△33 	△20 	↑ 13	

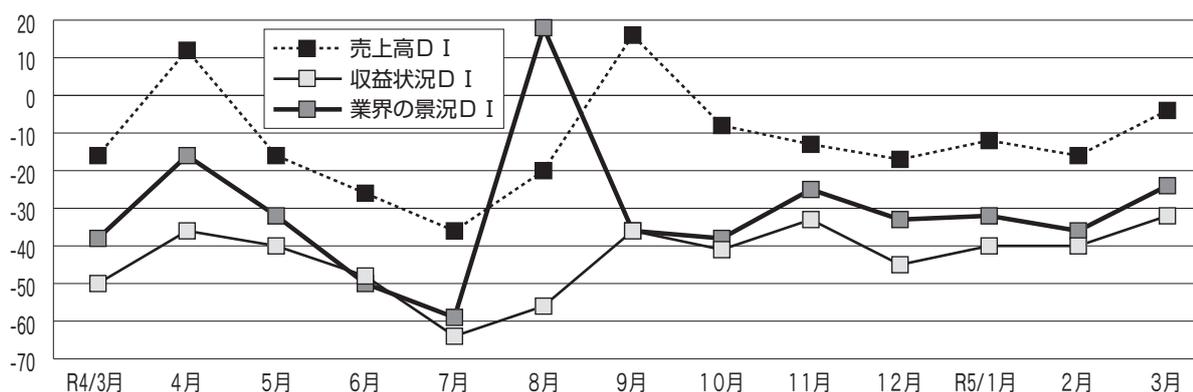
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H25年3月～R5年3月のDIの推移



全産業 R4年3月～R5年3月のDIの推移



業種別概況 (3月分)

【製造業】



水産食料品製造業

インバウンドの影響や廃業した組合員の業務引き継ぎ等により、一部多忙な企業も存在するが、全体的にみると7～8割しか回復していない。業界の景況は前年同月並みであるが光熱費や円安による原材料の高騰など厳しい状況は続いている。



綿・スフ織物製造業

取引数量は好転の兆しがあるものの、価格転嫁が思うように進まず先行き不安定な状況である。



木材加工業

前年同月と比べて売上高は横ばいである。木材業界ではDIYリノベーションといった需要があり、やや持ち直しているように思えるが、銘木業界においては依然として需要が少なく、業界の景況は悪化している。



古紙収集加工業

3月は期変わりの業務で古紙の発生が部分的に増加しているが、新聞・雑誌、古紙に回復の気配はない。段ボール古紙は一部の国内メーカーが発注量を調整している。


製本業

年度末に入り、商業印刷関係はある程度需要はあるが、原油価格の高騰に伴う運送費などを製品単価に転嫁できず、機材関連業者からは値上げを要望され苦慮している。


シール印刷業

3月に入り水際対策の大幅な緩和により、インバウンド需要が急速な回復を見せている。特に円安基調を背景に加え長らく低迷を強いられてきた化粧品用途のラベル需要が回復してきた。また、食品・日用品をはじめ値上を機に包装を小さく、大容量化して刷新を図ったとみられる改版案件は期待したほど増えなかった。原材料値上げの高騰の影響で製造価格の転嫁も厳しく下請けを主力としている業者は一層差別化の影響を受けている。


セルロイドプラスチック製品製造業

前月比10%減、前年比25%減と極めて低調な稼働であり、売上高、収益状況、資金繰り共に悪化、業界の景況も悪化している。


石鹼洗剤製造業

全体では、前年を上回り市場は好調に見えるが、原材料高騰での価格転嫁は品目によってバラつきがあり、収益状況は悪化している。


鍛造業

生産量において3ヶ月連続して前年を下回り、全体として7%程度の前年割れとなった。前月と同様、主要の自動車用が10%以上の前年マイナスとなった。半導体不足のほか原材料価格高騰なども影響していると考えられる。


建築金物製造業

業界の景況は前年同月並みであるが燃料価格、原材料費の高騰や物流コストの高止まり、政府による賃上げ要請など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢の長期化、世界経済の減速のおそれなど、今後も景気の下振れリスクが懸念されるため、しばらくは先行き不透明な状況が続くものと予想される。


産業機器製造業

資材等の値上りにより、価格転嫁が厳しくなってきた。売上高、取引条件、収益状況共に悪化、業界の景況も悪化している。


印刷製本機械製造業

業界の景況は前年同月並みであるが、半導体を中心とした部材・部品不足が顕著であることから価格の高騰は

今後も続くと考えられる。今後の製品価格の上昇がカギとなる。

【非製造業】

電気機器卸売業

全体としては、増収・増益基調を確保しているものの、販売単価への転嫁が進んだ結果によるものである。物量については前年度比横ばいの状況にあり、人件費・運送費等のコストインフレから景況感については好転しているとは言い難い状況下にある。


衣服・身の回品卸売業

エネルギー関連や材料価格の高騰に加えて、人件費高騰リスクも高く、売上高、収益状況など経営環境は悪化、業界の景況も悪化している。


二輪自動車小売業

前年同月と比べて一部の人気車種を除くと新車が入荷しているが、需要は伸びていないため、在庫台数が急増し、資金繰りが悪化、業界の景況も悪化している。


地質調査業

地盤調査発注量は2月中旬からはほぼ皆無状態である。斜面防災関連の業務は来期も継続する見方があるが、全体として2022年度後半より発注量が減少していることが不安材料である。


警備業

コロナ禍の中、社会経済活動が回復してきたことで、警備業務の受注も徐々に増えており、売上は昨年同月より増加に転じた。業界の景況は好転しているが依然、慢性的な警備員不足が問題である。


建設業

問合せの電話がなく、受注できない状況が続いており、売上高、販売価格、取引条件、収益状況、資金繰り共に悪化、業界の景況も悪化している。


タイル工事業

前年と比べて建築原材料の値上がりや資材不足により、新築、リフォームともに伸び悩み、収益状況の改善は見込めない状況である。


貨物運送業

前年同月と比べ業界の景況として大きな変化はない。問合せ件数、見積依頼件数及び受注件数が増加、販売価格も微増したが燃料、資器材の価格高騰を補うほどでなく、収益状況はやや好転にとどまっている。